

戦時下日本の外務省と経済学  
Ministry of Foreign Affairs of Japan and Economics in Wartime

大槻 忠史<sup>1</sup>  
OHTSUKI Tadashi  
東京外国語大学 特別研究員  
Researcher,  
Tokyo University of Foreign Studies

## 要旨

第二次世界大戦下の日本における経済学については、帝国大学や高等商業学校での研究活動や、経済学者と軍部との関わりなど、近年研究が進んでいる。しかし、未だ研究されていない領域も多い。外務省調査部(後、調査局)で行われた研究・調査活動もその1つである。1933年12月に設置された同部では、1934年から『調』を、また1943年からは『大戦原因研究資料』を刊行していた。本報告ではこれらについて考察をすることで、特に次の2点が明らかとなる。前者の多くは欧米書籍の翻訳であったが、それらには帝大や高商の教員が翻訳を行っていないロシアの経済学などが含まれていた、一方、後者は帝大や商科大学の教員がすでに刊行をした書籍や論文の再録にとどまっていた。特に『調』については、日本におけるロシア経済学の受容について、従来ほとんど認識されてこなかった側面を示唆しうる。

## 1. はじめに

本報告の目的は、第二次世界大戦時、日本の外務省で見られた経済学研究について、その実態と特徴を明らかにすることである。戦時下の日本における経済学の展開については、近年、荒川(2011)や牧野(2018)、拙稿(2010; 2016)などにより軍部の構想や軍部と経済学者の関わりなどが明らかにされてきた。また、拙稿(2018; 2020)では、学術研究の遂行が困難となる中で、官立高等商業学校や商科大学でどのように経済学研究が続けられたのかを明らかにした。しかし、同時期の日本の経済学については研究されていない領域が未だ多い。外務省における経済学研究もその一つと言える。本報告は、ここに注目する。そこには、これまでの研究ではほとんど知られていない戦時日本における経済学の受容や展開を指摘することができる。このため、日本の経済学史・思想史を構築する上で有益な視点を得ることができると言える。

---

<sup>1</sup> e-mail: ohtsuki.tadashi.rrz[ @ ]gmail.com; 本報告の準備に際して、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」(共同利用型, 2018年度)による支援を受けた。記してお礼申し上げたい。

## 2. 外務省：調査部の設置

1933年12月、広田弘毅(外相)が提出した「外務省所管事項ニ関スル調査及資料整備ノ事務ヲ掌ラシムル為」の調査部設置案に基づき、外務省に調査部が設置される。アジア歴史資料センターHPによれば、1931年の満州事変以降、外務省は外交対応を十分に行うことができず、陸軍への追従が続いた。この状況に革新官僚である白鳥敏夫(1887-1949)らは、陸軍参謀本部のような考査部の設置を主張した。白鳥はそこでの調査課題として、(1)過去に於ける重要外交関係の批判的考察、(2)「ルティーン」を離れ歴史的、客観的観点より懸案を考察し之が対策乃至根本方針決定に資す、(3)内政、軍事、社会問題、経済問題、思想問題等に関心を持ち之等の方面と接触を保ちて外交の国内的孤立を防ぐ、(4)帝国外交の理想目的を闡明し之が思想的理拠を探究して将来の帰趨を支持す、といった項目を挙げた。

しかし、1年にわたる議論を経たのち、重光葵(1887-1957)が次官に就任した際、白鳥はスウェーデン公使に任じられ日本を離れたことでこの構想は実現せず、代わって純粋な調査・研究機関が設置される<sup>2</sup>。それが外務省調査部である。同部は、1942年11月に大東亜省が設置された後、外務省調査局となる。但し、大東亜省内にも総務局調査課が置かれたため、大東亜省管轄地域は管轄外となった。調査局には全3課が置かれ、第1課が外交史実調査、第2課がソ連および西アジア、第3課が外務省管轄地域での対外宣伝啓発を担当した<sup>3</sup>。経済学に直接関わるものに限ると、調査部は1934年1月から『調』を、調査局となった後の1943年2月から『大戦原因研究資料』を刊行していた。

## 3. 調査部での研究：『調』と『大戦原因研究資料』

### 3.1. 『調』：経済学書の翻訳

現在、CiNii Booksや国立国会図書館等で確認をすると、『調』は270冊以上が刊行されたようである。各課の担当に応じた国や地域について、経済情勢や社会問題、政策、資源、民族などを紹介、考察している。学術書籍の翻訳も多く見られ、特に旧ソ連(ロシア)については、1934年7月に刊行された第4号以降、多くの書籍・資料が翻訳されている。これらの中には、ロシアの経済学者による著作も含まれている<sup>4</sup>。これは、当時の大学や高商に属する学者による翻訳書にはほとんど見られない特徴といえる。

その1つが、元ハリコフ大学のA.N.アンツィフェロフ(Alexis N. Antsiferov: 1867-1943)らによる*Russian Agriculture during the War*である。同書は1930年に刊行され、1943年6月に『第一次世界大戦中の露西亜農業』(『調』第255号)として翻訳・刊行された。但し、翻訳にあたり、全13章の内、第一次世界大戦前を扱った4章までは省略されている。外務省調査

<sup>2</sup> 詳細は、<https://www.jacar.go.jp/glossary/term1/0090-0010-0080-0020-0030.html> 及び戸部(2010: 55-72)を参照。

<sup>3</sup> アジア歴史資料センターHP (<https://www.jacar.go.jp/glossary/term1/0090-0010-0080-0020-0030.html>)による。

<sup>4</sup> 同一シリーズの刊行物であっても、以下で扱う翻訳資料の表紙に「秘」印は記されていないが、『調』153号『ソ連邦国力総合調査第一次報告』(1939年1月)や、同163号『第二回ソ連邦合同研究会報告』などには「秘」印が記されている。

局第二課によれば、同書は「第一次世界大戦後の露西亜農業に及ぼした影響が具体的に又要領よく説明されてゐるのであつて、一般に当時の情勢に関する資料が不足してゐるから、参考とする所多々ありと考えられ」(外務省調査局 1943a: 3)ていた。同課はまた、アンツィフェロフの表現を引用し、「[...]その後のソ連治下に於ける露西亜農業の展開とソ連政府の農業政策の理解に寄与するところ蓋し尠からず」(ibid.)とも考えていた。

同書はロシアの農業の状況や政策を知る上で重要な資料であつたようだが、経済学史の視点からすれば、別の有益な情報も含まれている。それは、長期的景気循環の研究で知られる N.D.コンドラチエフ(Nikolai D. Kondratiev: 1892-1938)の農政研究の主著といえる Kondratiev (1922)が、同書の中で言及・引用されている点である。

コンドラチエフについては、*Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 上で発表された ‘Die langen Wellen der Konjunktur’ (1926年)などにより当時の日本にも紹介され、高田保馬(1883-1972)や赤松要(1896-1974)らによって批判的に考察されていたことは、これまでも知られている<sup>5</sup>。しかし、コンドラチエフの農政研究の存在は、当時の日本では高田や赤松でさえ指摘していない。特に赤松については、次節で見ると、調査局から執筆依頼を受け寄稿していることから、このアンツィフェロフの著作を認識していた可能性を否定できない。但し、外務省の邦訳では Kondratiev (1922)の書誌情報が抜けており、原著を確認しなければ情報を得られなかった点や、邦訳刊行時に南方調査に出向いていた点なども考慮する必要がある。また、Kondratiev (1922)が英語やドイツ語ではなくロシア語で書かれていたという言語的問題や、情報を得たとしても、赤松らの関心を惹くものではなかった可能性もある。

同年 8 月には、S.N.プロコポーヴィッチ (S.N. Prokopovich: 1871-1955)による *Война и народное хозяйство* (1917年)が、『戦争と国民経済』(『調』第 256号)として翻訳された。彼はケレンスキーの臨時政府下で商工相や食糧相を務め、ロシアで最初の国民所得推計や農業問題などについての著作を発表し、1922年に国外追放となっており(小島 2008: 23)、同書は彼がロシアにいた時期に発表した著作である。

外務省調査局第二課は翻訳の刊行にあたり、「筆者は未だロシアにあつて、第一次大戦によるロシア経済の所謂崩壊過程を親しく考察し、戦争の経済に対する影響を具に分析し、もつて当時の政府当局の政策に対して若干の警告と批判とを寄せんとしたものであり、資料的見地からも貴重な文献と謂ふことが出来よう」(外務省調査局 1943b: 1)と位置付けた。また翻訳の刊行が原著の刊行から 25 年以上が経過していたが、この点については「一般的には第一次大戦と今次大戦との間に、また特殊的には当時の帝政ロシアと現在のソヴィエト・ロシアとの間には、もちろん戦争及び経済の諸条件において大なる相違と懸隔が存するのであるが、当時の状態と現在の情勢とを比較考量することは、種々なる意味において多くの関心に応え、また幾多の示唆を与ふると思はれる」(ibid., 1-2)と述べていた。

これらを見ると、当時の日本では、第一次世界大戦がソ連・ロシアに与えた影響についての情報が少なく、これら資料は重要な資料として位置づけられたことが分かる。

『調』では、ロシアの経済学のみならず、A.C.ピグウ (A.C. Pigou: 1877-1959)の *The Political Economy of War* (初版 1921年、改訂版 1940年)の翻訳なども刊行された。同書は、外務省調査局第一課より 1941年 9 月に『調』217号『ピグウ戦争経済』として翻訳され、さらに 1942年 7 月には同 227号『ピグウ戦争経済(改訂)』が刊行された。いずれも訳者は、

---

<sup>5</sup> 例えば、拙稿(2011)を参照。

「外務省調査部第一課(内山脩策 訳)と記されている<sup>6</sup>。調査部は、同書を「[...]、戦争経済を原理的に検討批判しその方面に於ては一つのクラシックとさへいひ得る[...]イギリス正統学派の伝統を完全に継承展開せしめ、問題を概念的理論的にのみ追求することなく、第一次世界大戦の経験を基礎とし、戦争経済の問題を現実的立場より省察検討してゐる」と位置付け、「[...]戦争経済の重要な諸課題に対して極めて明確なるを分析検討を加へ、その一般的傾向特質を究明しをる点に鑑み、現下帝国の直面せる戦争施策の勘案攻究に資するところ少なからず」(外務省調査部 1942, 1-2)と考えていた。

### 3.2. 『大戦原因研究資料』

『大戦原因研究資料』については、現在、1943年2月から9月にかけて刊行された4冊の存在が確認可能である。いずれも『調』のような翻訳ではなく、五十嵐豊作(第1号)や赤松要(第2号)、谷口吉彦(第3号)、大野信三(第4号)ら大学教員が記した学術著作であるが、「本件資料は筆者の立場を考慮し凡て秘とせり」との理由から表紙には「秘」と記され、著者名は書かれていない。しかし、現物を見ると、はしがきに著者名が明記されており、「秘」が機能していたとは言い難い。内容についても、各執筆者の既刊著作・論考からの抜粋であり、抜粋に際して筆者自身による加筆がされているわけでもない。発行にあたり外務省調査局が「はしがき」の中で、「[...]今次の大戦の原因を政治、経済、思想及文化等各方面より検討する為之が研究資料を夫々専門学者に執筆依頼[...]」と記すのみであった。

例えば、赤松要が記した第2号(1943年2月)である外務省調査局(1943c)を見てみると、彼が1940年と1942年に記した論文を合わせたものであることが分かる。しかし、彼自身も再録にあたり、説明をしていない。赤松がいつ執筆依頼を受け、原稿を提出したのかは不明であるが、少なくとも、当時彼は軍部の要請により南方軍の調査部長に就いており、1942年末には日本にいなかった<sup>7</sup>。軍部との協力についての記述を多く残している赤松であるが、彼の経歴や著作を辿ってみても、現時点ではこの資料への言及を見つけることができていない。

## 4. おわりに

戦時日本の外務省調査部や調査局で行われた経済学の実態として、設置当初の目的通り、軍への協力を意識したものではなく学術目的が強いことが分かる。この点を考える上で、南方政策を進める時局にあつて、ロシアの経済学や経済情勢に関する著作・翻訳が多い点は注目に値する。但し、外務省調査部や調査局での研究成果が軍部に利用されたのか、もしくはほとんど影響を与えなかったのか、この点については、今後の課題として残る。また本報告は、経済学史の視点からみると、主としてコンドラチエフやM.I.トゥガン-バラノフスキー、A.V.チャヤーノフらなどが知られてきた日本におけるロシアの経済学を受容状

---

<sup>6</sup> 内山は、1944年6月に実業之日本社からも『戦争の経済学』として、改訂版の翻訳を刊行している。この点について、内山は「徹底的に改訳し、訳注、改題を附し」た、と記している(ピグウ著、内山訳 1944, 3)。

<sup>7</sup> 但し、1943年12月には1度帰国している。南方調査については、拙稿(2017, 147-150)等を参照。

況について、新たな一面を加えることになる。

◎ 参考文献

○ 日本語文献

- ・ 荒川憲一 (2011) 『戦時経済体制の構想と展開』 岩波書店.
- ・ 大槻忠史 (2010) 『赤松要の雁行形態論とその展開 — 在名古屋時代と段階論的視座』 東京外国語大学博士学位論文.
- ・ — (2020) 「戦時における官立高等商業学校の調査機関」. 小峯敦 編著『戦争と平和の経済思想』 晃洋書房, 第 10 章.
- ・ 外務省調査部 (1942) 『ピグウ戦争経済 (改訂)』 (『調』 第 227 号), 外務省調査部 (A.C. Pigou, *The Political Economy of War*, London: Macmillan, 1940).
- ・ — (1943a) 『第一次世界大戦中の露西亜農業』 (『調』 第 255 号), 外務省調査局 (A.N. Antsiferov, *Russian Agriculture during the War*, London: Yale University Press, 1930).
- ・ — (1943b) 『戦争と国民経済』 (『調』 第 256 号), 外務省調査局 (S.N. Prokopovich, *Война и народное хозяйство*, Moscow: Dielo (Дѣло), 1917).
- ・ — (1943c) 『戦争の経済的起因について』 (『大戦原因研究資料』 第 2 号), 外務省調査局.
- ・ 小島修一 (2008) 『二十世紀初頭ロシアの経済学者群像』 ミネルヴァ書房.
- ・ 戸部良一 (2010) 『外務省革新派』 中央公論新社.
- ・ ピグウ著, 内山脩策 訳 (1944) 『戦争の経済学』 実業之日本社.
- ・ 牧野邦昭 (2018) 『経済学者たちの日米開戦』 新潮社.

○ 外国語文献

- ・ Kondratiev, N.D. (1922 [1991]) *Рынок хлебов и его регулирование во время войны и революции*, Москва: Новая деревня. Reprinted by Наука in Moscow. (*The Grain Market and Its Control during the War and Revolution*.)
- ・ Ohtsuki, T. (2011) The Background of K. AKAMATSU's *Gankou Keitai Ron* and its development: Early empirical analysis at Nagoya, in *The Dissemination of Economic Ideas*, edited by H. D. Kurz, T. Nishizawa and K. Tribe. Cheltenham and Northampton: Edward Elgar, 292-314.
- ・ — (2016) Changes in the Pacifism of Akamatsu Kaname from the Interwar Period to WWII, in *Economists and War*, edited by F. Bientinesi and R. Patalano. London and New York: Routledge, 117-132.
- ・ — (2017) Economic Research in National Higher Commercial Schools in Wartime Japan, in *War in the History of Economic Thought*, edited by Y. Ikeda and A. Rosselli, 138-156.